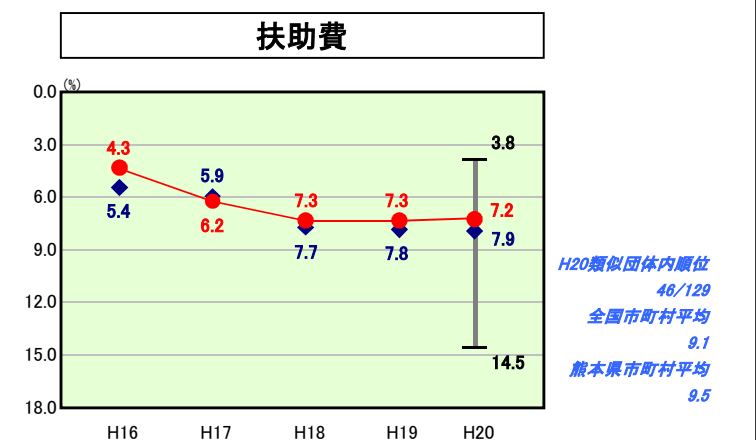
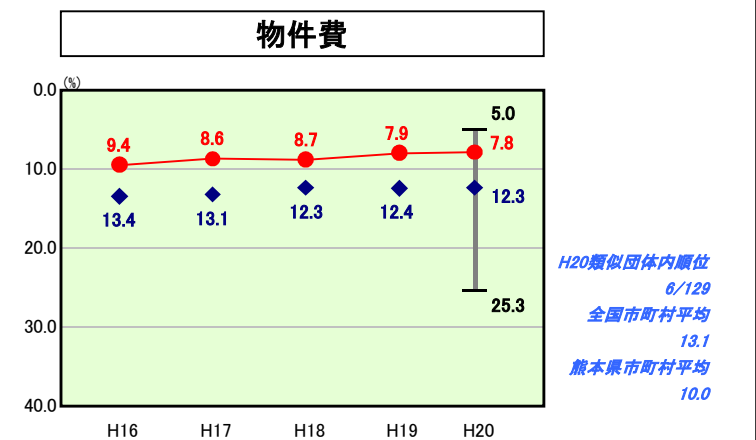
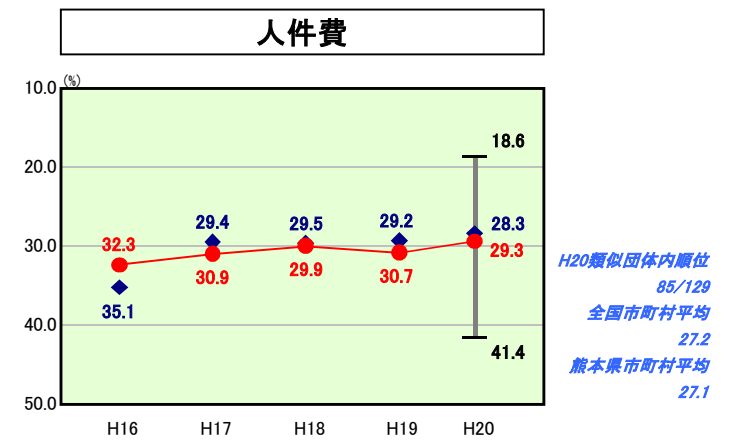
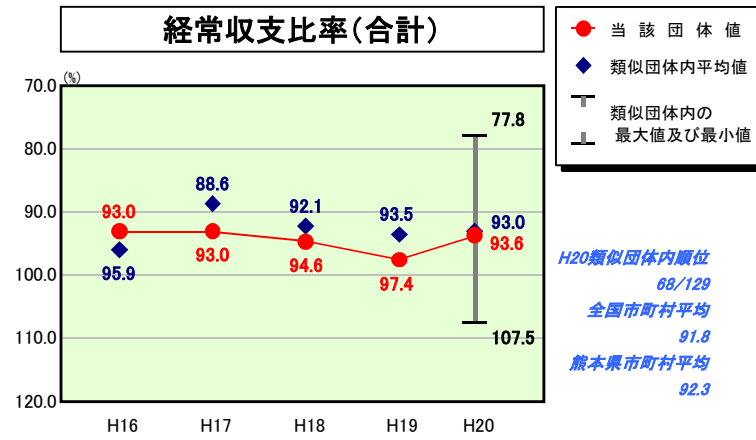
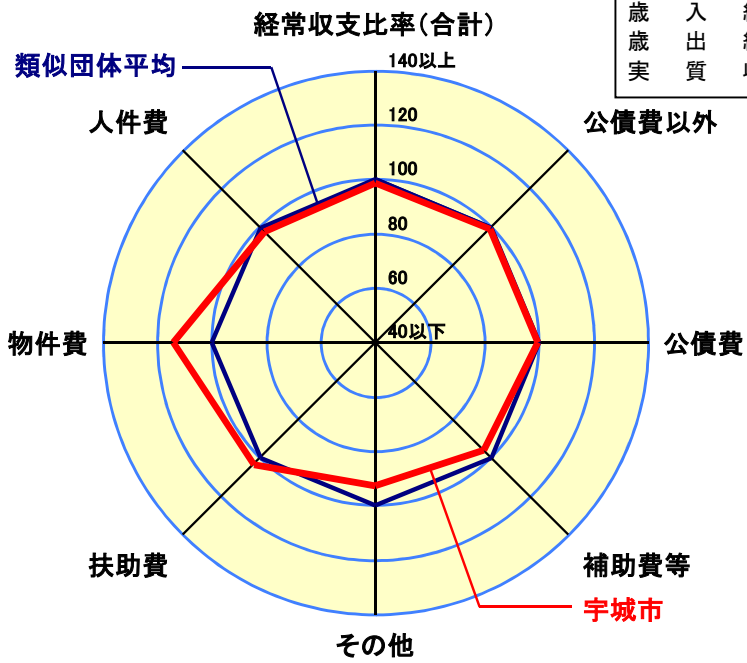


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	口積	63,377人(H21.3.31現在)
歳入総額	面積	188.56km ²
歳出総額	標準財政規模	17,198,886千円
実質収支	歳入総額	27,398,122千円
	歳出総額	26,310,349千円
	実質収支	730,165千円



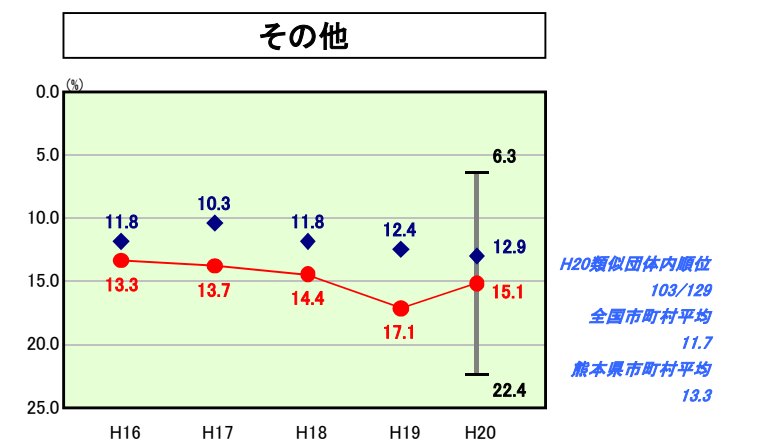
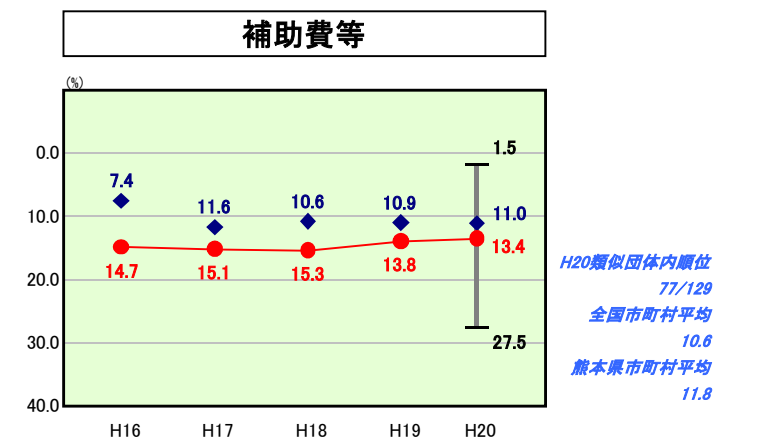
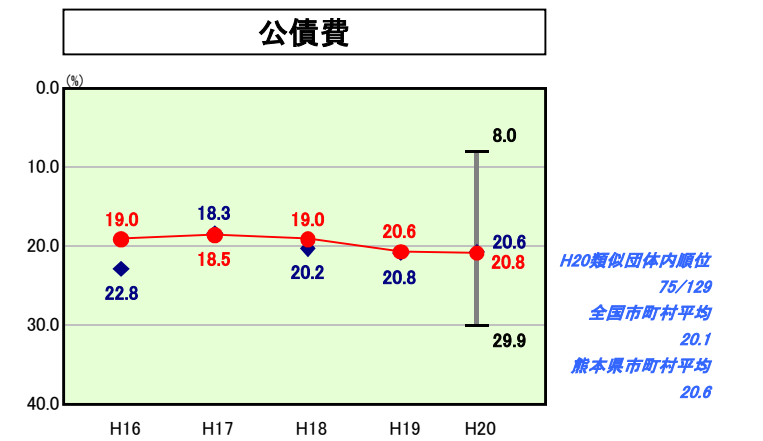
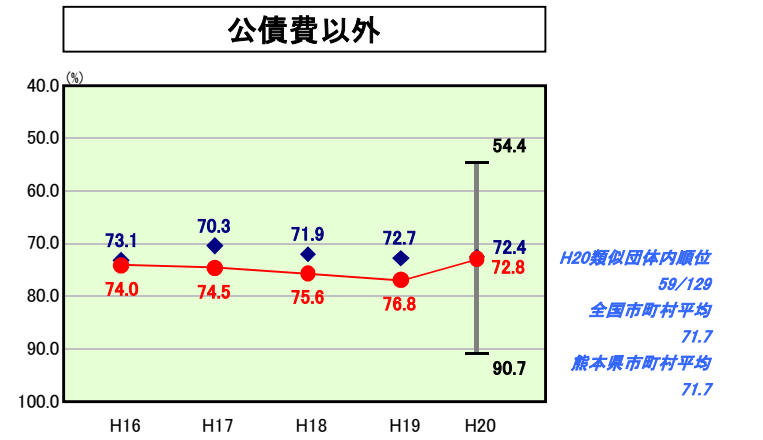
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 本市の経常収支比率は、昨年度から3.8ポイント減の93.6%となっており、類似団体平均とほぼ同水準である。比率が改善した主な要因として、①地方交付税や地方税の増加により分母である経常一般財源が増加、②特別会計等への繰出金が減ったことによる分子の減少、などが挙げられる。しかしながら、今後、景気の悪化に伴う税収の減や高齢化社会に伴う扶助費の増、公営企業への公債費財源繰出の増等が予想されるため、職員数の削減や施設の統廃合、事務事業の見直しなどによる徹底した歳出削減を行い、財政の健全化に努めていく必要がある。なお、各項目別の分析は下記のとおりである。

- 人件費
 職員数の削減等により、昨年度からは1.4ポイント減って29.3%となったものの、合併市であることも影響し、依然として類似団体平均を下回っており、高い水準にある。今後も計画的な職員の削減等を行い、人件費の抑制に努める。
- 物件費
 類似団体平均を上回り、低い水準にあるが、今後も施設の統廃合や事務事業の見直し等により、さらなる削減を目指す。
- 扶助費
 ここ数年、同水準で推移し、類似団体平均を上回り、低い水準にあるが、児童福祉費、生活保護費などが増加傾向にある。今後も増加傾向は続くと思われるため、受益者負担等の検討を行い、抑制の方向で取り組む。
- 公債費
 昨年度と同水準で、類似団体平均ともほぼ同じ水準である。しかしながら、今後、合併後に発行した起債の償還が始まり、増加が予想されるため、新規発行の抑制や高金利市債の借換等により、公債費の削減に努める必要がある。
- 補助費等
 昨年度からは微減だが、依然として、類似団体平均を下回っている。補助金適正化や一部事務組合の効率化等により、今後も削減を目指す。
- その他
 昨年度から2.0ポイント減少しているが、これは、老人保健や国民健康保険事業への繰出金が減少したのが主な要因である。しかしながら、依然として、類似団体平均を大幅に下回っており、今後、繰出先の財政健全化等により、繰出金の抑制に努める。また、施設の老朽化に伴い、今後、維持補修費の増加も見込まれるため、施設の統廃合を進めていく必要がある。

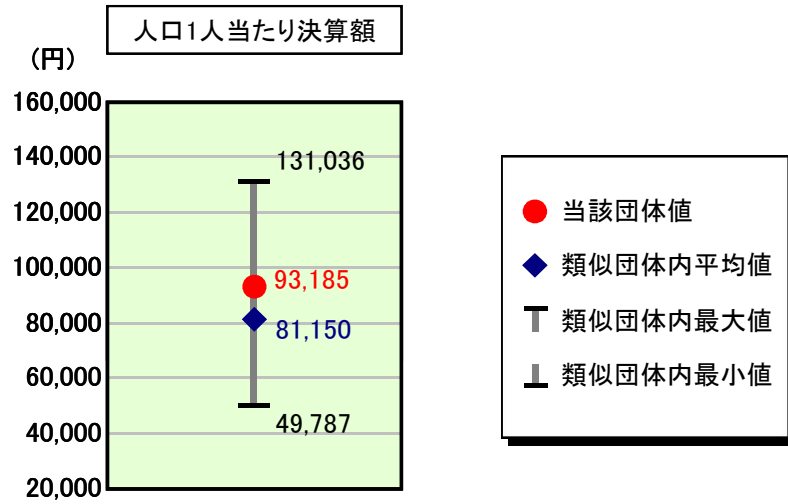
【普通建設事業費】
 昨年度に比べて減少しているものの、未だ類似団体平均を上回っている。今後も小中学校耐震補強事業や豊野小中一貫校建設、スマートインター整備等、大型事業が控えているため、より計画的な事業執行を行う必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県 宇城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



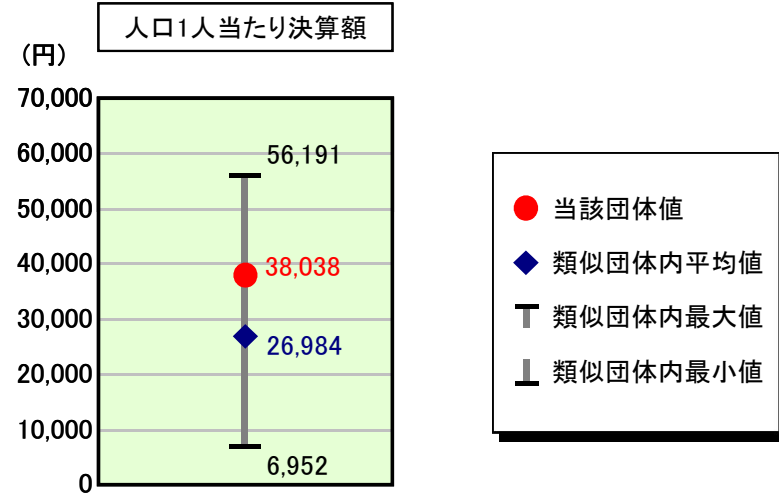
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,518,770	87,078	74,804	16.4
賃金(物件費)	35,105	554	3,541	▲ 84.4
一部事務組合負担金(補助費等)	783,049	12,355	6,281	96.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,000	79	822	▲ 90.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	126,678	1,999	3,187	▲ 37.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,146	460	1,497	▲ 69.3
▲退職金	▲ 591,981	▲ 9,341	▲ 8,986	4.0
合計	5,905,767	93,185	81,150	14.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.76	7.89	▲ 0.13
ラスパイレス指数	98.4	97.6	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

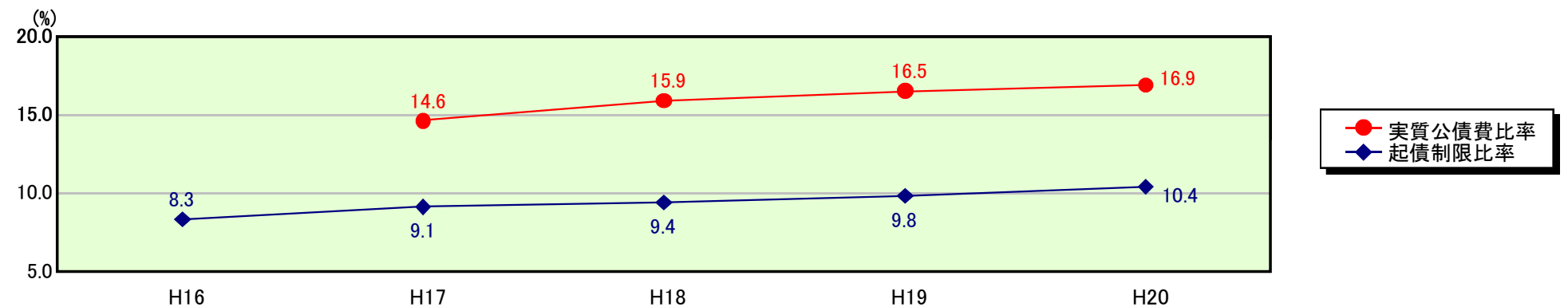


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,594,332	56,714	44,121	28.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,203,238	18,985	13,043	45.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	514,887	8,124	4,155	95.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	122,473	1,932	1,824	5.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	606	10	30	▲ 66.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,024,794	▲ 47,727	▲ 36,222	31.8
合計	2,410,742	38,038	26,984	41.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

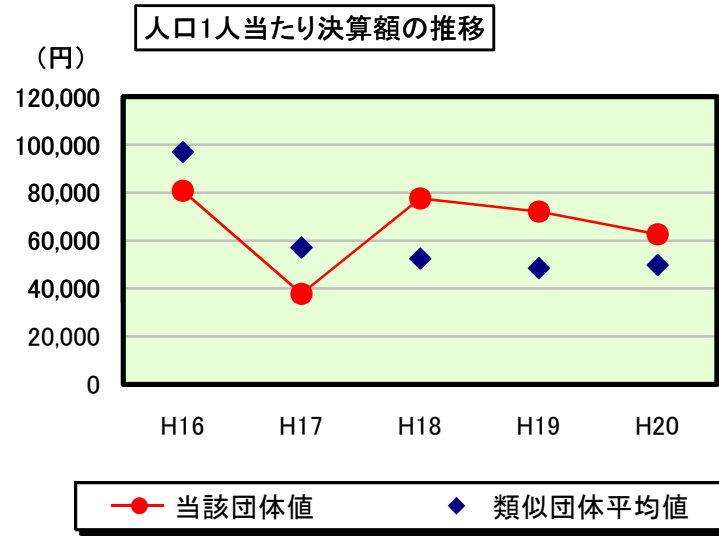
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県 宇城市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	5,183,625	80,764	-	96,880	-	-
うち単独分	3,477,419	54,181	-	65,296	-	-
H17	2,434,403	37,812	▲ 53.2	57,030	▲ 41.1	▲ 12.1
うち単独分	1,021,708	15,870	▲ 70.7	37,129	▲ 43.1	▲ 27.6
H18	4,970,376	77,542	105.1	52,453	▲ 8.0	113.1
うち単独分	2,625,206	40,955	158.1	30,509	▲ 17.8	175.9
H19	4,596,125	72,061	▲ 7.1	48,408	▲ 7.7	0.6
うち単独分	1,820,601	28,545	▲ 30.3	26,937	▲ 11.7	▲ 18.6
H20	3,965,992	62,578	▲ 13.2	49,774	2.8	▲ 16.0
うち単独分	1,788,717	28,223	▲ 1.1	26,739	▲ 0.7	▲ 0.4
過去5年間平均	4,230,104	66,151	6.3	60,909	▲ 10.8	17.1
うち単独分	2,146,730	33,555	11.2	37,322	▲ 14.7	25.9